

「最近の機械貿易動向(1月)～機械輸出伸び率3ヶ月連続マイナス～」

日本機械輸出組合 2019.3.14

平成31年1月の機械輸出額は3兆5,476億円、対前年同月比8.5%減と、3ヶ月連続でマイナスとなった。これは、①北米向け以外の5地域すべてでマイナスだったこと、②自動車、産業機械をはじめ19輸出業種がマイナスとなったことなどによる。為替・営業日要因が1.9%の減少寄与要因だったことを考慮すると、実質的な伸び率は6.6%減となった。平成31年2月の為替・営業日要因は0.2%の減少寄与要因となっているが、3月7日発表の貿易統計速報によれば2月上中旬の全商品輸出は1.2%増であった。

I 要約

1. 全商品貿易動向(図表1)

- ① 全商品輸出額:5兆5,747億円(前年同月比 [以下同じ] 8.4%減、2ヶ月連続マイナス)
- ② 全商品輸入額:6兆9,903億円(0.6%減、10ヶ月ぶりマイナス)
- ③ 貿易収支:1兆4,156億円の赤字

2. 機械貿易動向

(1) 機械輸出入動向(図表2)

- ① 機械輸出額:3兆5,476億円(8.5%減、3ヶ月連続マイナス)
為替・営業日要因を除いた実質的伸び率:6.6%減(3ヶ月連続マイナス)
- ② 機械輸入額:2兆2,222億円(0.3%減、2ヶ月連続マイナス)

(2) 為替・営業日動向

2019年1月に1.9%の減少要因、2月に0.2%の減少要因、3月に3.0%の減少要因となる。

(3) 地域別動向

- ① 北米向け以外の5地域向けがマイナス(図表4、5)
- ② 北米向け:5.8%増、3ヶ月ぶりプラス(図表4、5)
- ③ 中国向け:19.0%減、3ヶ月連続マイナス(図表4、5)
- ④ ASEAN・南アジア向け:3.9%減、26ヶ月ぶりマイナス(図表4、5、6、8、9)
- ⑤ EU向け:3.7%減、4ヶ月ぶりマイナス(図表4、5)
- ⑥ 韓国・台湾向け:16.7%減、12ヶ月連続マイナス(図表4、5、6、7)
- ⑦ その他地域向け:16.6%減、2ヶ月連続マイナス(図表4、5、10)

(4) 業種別動向(図表11)

上位21業種中2業種がプラス。そのうち航空機部品のみが二桁の伸び

(5) 機種別動向(図表12、13)

- ① TV(北米、EU向け中心、4ヶ月連続上位)、航空機部品(北米向け中心)等が大きくプラス
- ② 鉄道車両、通信機械部分品等が大きくマイナス

(6) 機械輸入動向(図表14)

- ① 機械輸入額上位12機種のうち、8機種がプラス
- ② そのうち4機種が二桁以上のプラス

II トピックス

1. 【インドネシア】好調な経済成長を維持。今後のデジタル経済の進展に注目

インドネシアの2018年の経済成長率は、前年比5.17%増となった。個人消費が成長をけん引している。政府は、2019年の経済成長を5.3%程度になると予想している。一方、海外からの直接投資額は2017年比で8.8%減の392兆ルピアとなった。

インドネシアでは、スマホの普及や中間層の成長を背景にデジタル経済が急速に進展している。政府は、2020年までに東南アジア地域の「デジタル先進国」となる目標を掲げており、現在では電子決済システムが浸透し、ECも急成長している。大手財閥リッポー・グループは、デジタル経済への関与を強めている。リッポーは、電子マネー最大手の「オボ (ovo)」を運営しており、さらに中国ネットサービス大手のテンセントに出資した。ECでは、地場企業トコペディアをはじめ、ブカラパック、JDなどが主要企業である。米アマゾンもインドネシアへの進出を計画している。EC市場は、2022年には4,250億ドルにまで成長するとの予測もある。配車サービス分野では、地場最大手のゴジェックがシンガポールのGrabと熾烈なシェア争いを繰り広げている。

しかし、懸念される点は、規制緩和の進展が鈍化していることである。2018年末、政府はデジタル分野における規制緩和政策を発表したが、国内からの反発で撤回に追い込まれている。

2. 【ブラジル】国内経済に回復の兆し。自動車セクターに注目が集まる

ブラジルの2018年第3四半期（7-9月期）の経済成長率は、前年同期比で1.3%となった。トラック業界のストの影響も消え、民間消費が力を取り戻しつつある。2019年は、経済成長が緩やかに加速すると見られている。国際通貨基金（IMF）は、2018年の成長率を1.4%、2019年を2.4%と予測している。

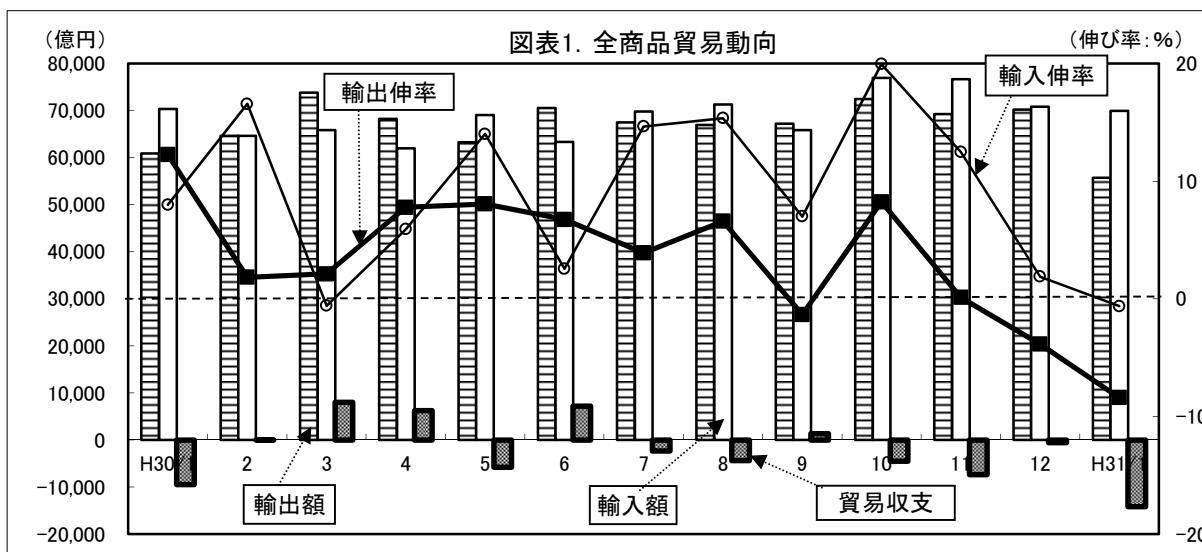
ボルソナロ新政権の発足後、主要株価指数ボブスパは約10%上昇し、為替相場もレアル高が続く。インフレ率も安定している。2019年2月に入り、ブラジル中央銀行は政策金利を過去最低の年6.50%に据え置いた。ボルソナロ政権は経済の構造改革を打ち出しており、世銀のビジネス環境調査で50位以内に入るという目標を打ち出した。パウロ・ゲジス経済相の手腕に期待がかかる。

今後注目されるのは、自動車産業である。ブラジルは中南米の生産・輸出基地となりつつある。2018年の自動車生産台数は、前年比6.7%増の288万724台だった。また、国内販売台数は14.6%増の256万6,433台だった。2019年1月の生産台数は、前年同月比24.6%増の21万6,834台と好調を維持している。新たな自動車産業政策である「Rota2030」が、2018年12月に施行された。燃費・安全性基準を満たした自動車には、工業製品税を減免する措置などを導入し、産業の競争力強化や投資促進を図る。

Ⅲ 個別動向

1. 全商品貿易動向～輸出は2ヶ月連続でマイナス、輸入は10ヶ月ぶりマイナス～

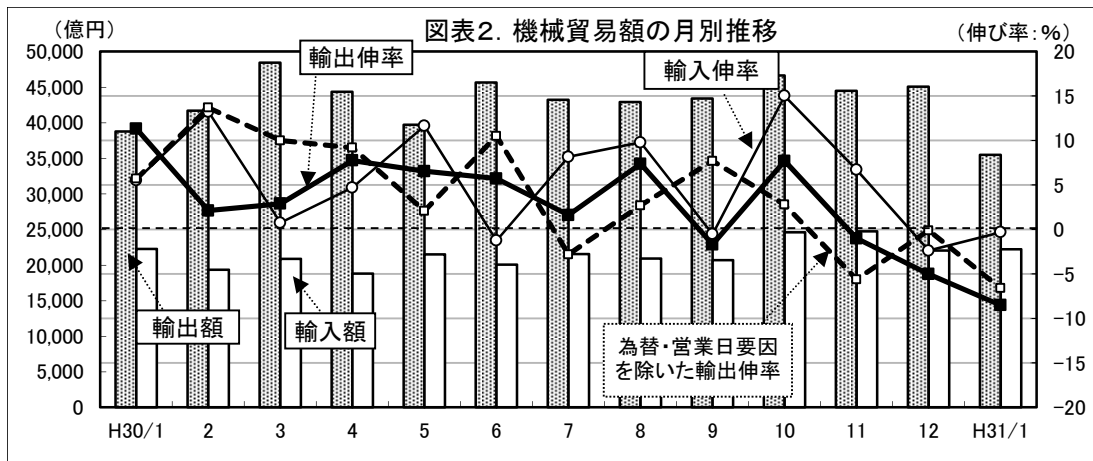
- 1) 平成31年1月の全商品輸出額は**5兆5,747億円**、前年同月比(以下同じ)**8.4%減**と2ヶ月連続でマイナスとなった(12月3.9%減)。これは、約24%を占める輸送用機器(5.9%減)をはじめ、約19%の一般機械(10.7%減)、約17%の電気機器(8.0%減)、鉄鋼・非鉄金属等原料別製品(10.9%減)等がマイナスとなったためである。
- 2) 輸入額は**6兆9,903億円**、**0.6%減**と10ヶ月ぶりマイナスとなった(12月1.9%増)。これは、全輸入額の約11%を占める医薬品等化学製品(2.6%増)、一般機械(2.3%増)や原料別製品(1.3%増)がプラスとなったものの、約22%の原粗油等鉱物性燃料(2.1%減)、電気機器(1.5%減)等がマイナスとなったことによる。
- 3) この結果、輸出額から輸入額を差し引いた貿易収支は、約1兆4,156億円の赤字(12月は567億円の赤字)となった。



2. 機械貿易動向

(1) 機械輸出入動向～輸出は3ヶ月連続マイナス、輸入も2ヶ月連続マイナス～

- 1) 全商品輸出額の約64%を占める1月の機械輸出額は**3兆5,476億円**、**8.5%減**と3ヶ月連続でマイナスとなり(12月5.0%減)、その水準は、リーマンショック前(2008年1月)と比べると**81.1%**となって、前月に比べて7.0ポイント悪化した(12月88.1%)。なお、為替・営業日要因を除いた**実質的伸び率は6.6%減**であった。
- 2) 一方、全商品輸入額の約32%を占める機械輸入額は、**2兆2,222億円**、**0.3%減**と2ヶ月連続でマイナスとなり(12月2.4%減)、リーマンショック前(2008年1月)の水準に比べ、29.4%増となっている。

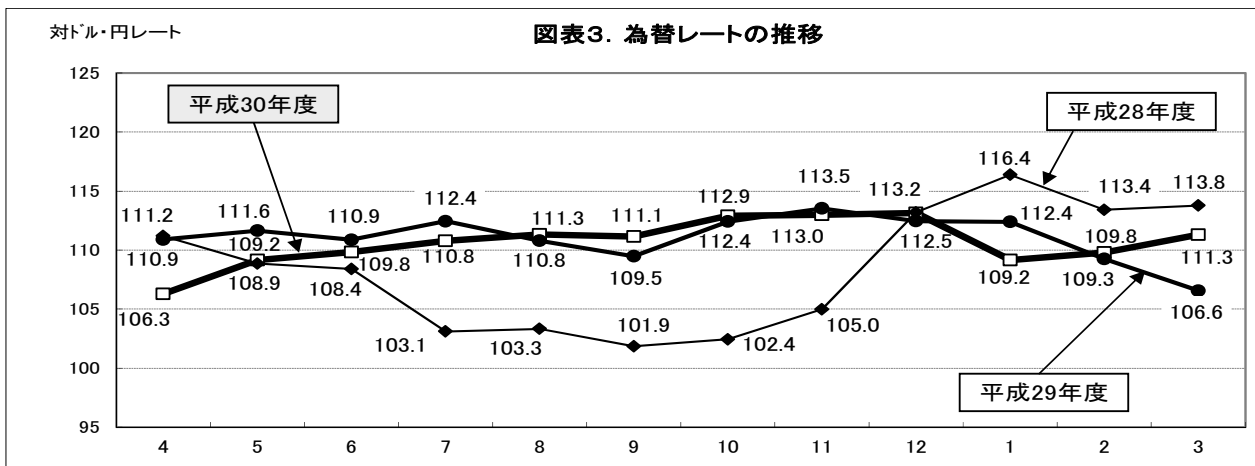


(2) 為替・営業日動向～1月は1.9%の減少要因、2月は0.3%の増加要因～

1) 2019年1月は1ドル＝109.2円となり、前年に比べ2.8%の円高となった。また、対ユーロは125.1円と前年に対して7.1%の円高となり、合わせて約1.9%の為替減少要因となった。営業日は前年と同じため、合計で約1.9%の減少要因となる。1月の輸出額は8.5%減であったことから、実質的伸び率は6.6%減と3ヶ月連続のマイナスとなった(12月0.1%減)。

2) 2019年2月は1ドル＝109.8円で前年比0.5%の円安、対ユーロは124.9円で前年比7.3%の円高となり、合わせて約0.2%の為替減少要因となった。営業日は前年と同じため、合計で約0.2%の減少要因となる。

3) 2019年3月は、対ドルが3月13日17:00時点の111.3円とすれば、4.4%の円安、また、対ユーロは125.5円で4.4%の円高となり、合わせて約1.9%の為替増加要因となる。営業日は前年と比べて1日少ないため、約4.8%の減少要因となり、合計で約3.0%の減少要因となる。



(3) 地域別動向～北米向け以外の5地域向けがマイナス～

1) 機械輸出額の地域的動きをみると、①全体の26.4%を占める北米向けでは、約51%を占める自動車(6.5%増)をはじめ、産業機械(4.9%増)、航空機部品(18.4%増)等がプラスとなり、5.8%増となった。②19.4%を占める中国向けでは、電子デバイス(4.3%増)がプラスとなったものの、産業機械(23.3%減)、自動車(10.1%減)、軽電気機械(21.4%減)等が大きく減少して19.0%減となり、③15.4%のASEAN・南アジア向けは、マレーシア(11.4%増)が二桁増となったものの、パキスタン(32.0%減)、ベトナム(12.0%減)等が大きく減少し、業種では、電子デバイス(7.6%増)等がプラスとなったものの、自動車(5.5%減)をはじめ、産業機械(9.7%減)、軽電気機械(8.2%減)等が減少して3.9%減となった。④13.6%を占めるEU向けは、約39%を占める自動車(7.8%増)等が増加したものの、産業機械(5.8%減)、軽電気機械(8.3%減)、建設機械(3.5%減)等が減少して3.7%減となり、⑤9.5%を占める韓国・台湾向けは、産業機械(21.5%減)をはじめ、電子デバイス(21.8%減)、自動車(5.3%減)等が減少して16.7%減となった。⑥15.7%のその他地域向けでは、中南米(21.9%減)、アフリカ(17.3%減)向け等が大きくマイナスとなり、機種では、自動車(9.0%減)をはじめ、船舶(41.6%減)、産業機械(7.3%減)等がマイナスとなって16.6%減となった。

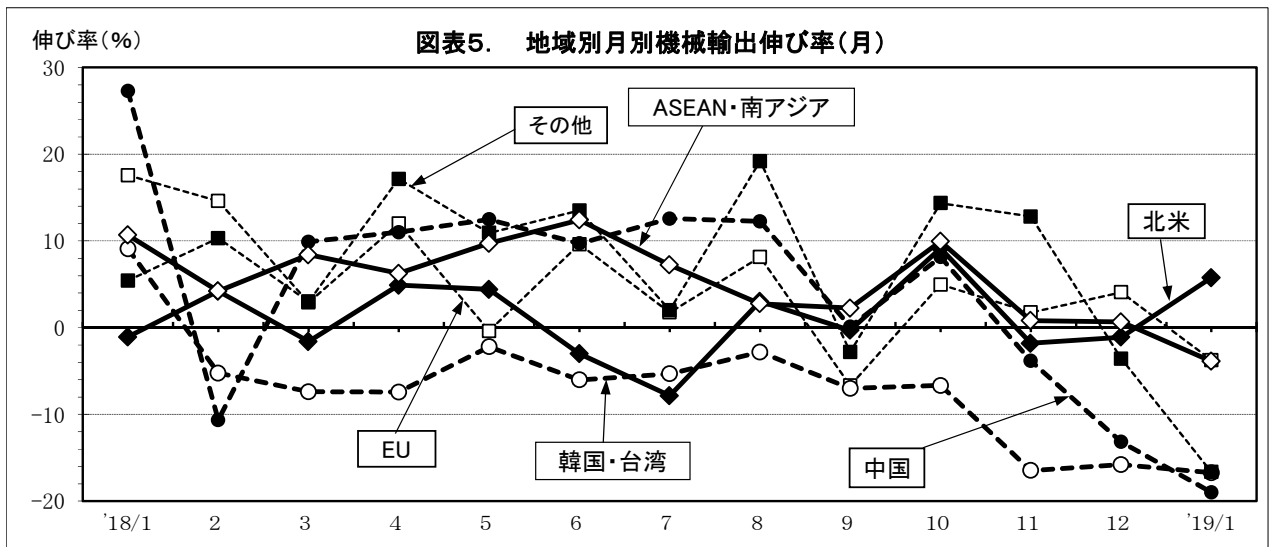
2) また、リーマンショック前の2008年1月の地域別輸出額と比較すると、ASEAN・南アジア向けが100%を超え、中国向けが90%台、北米向けが80%台、韓国・台湾向けが70%台、EU、その他地域向けが60%台となった。

図表4. 最近の地域別機械輸出動向

(単位: 億円)

	2018/11			2018/12			2019/1			対08年 1月比
	金額	伸び率	シェア	金額	伸び率	シェア	金額	伸び率	シェア	
全世界計	44,477	▲ 1.0	100.0	45,043	▲ 5.0	100.0	35,476	▲ 8.5	100.0	0.81
北米	11,517	▲ 1.8	25.9	11,833	▲ 1.1	26.3	9,367	▲ 5.8	26.4	0.86
中国	9,919	▲ 3.8	22.3	9,966	▲ 13.2	22.1	6,889	▲ 19.0	19.4	0.99
ASEAN・南アジア	6,903	0.8	15.5	6,867	0.7	15.2	5,453	▲ 3.9	15.4	1.06
EU	5,103	1.7	11.5	5,908	4.1	13.1	4,839	▲ 3.7	13.6	0.64
韓国・台湾	3,976	▲ 16.5	8.9	4,107	▲ 15.8	9.1	3,374	▲ 16.7	9.5	0.78
その他	7,058	12.8	15.9	6,361	▲ 3.6	14.1	5,553	▲ 16.6	15.7	0.62

は、2ヶ月連続で前年比10%以上プラス。

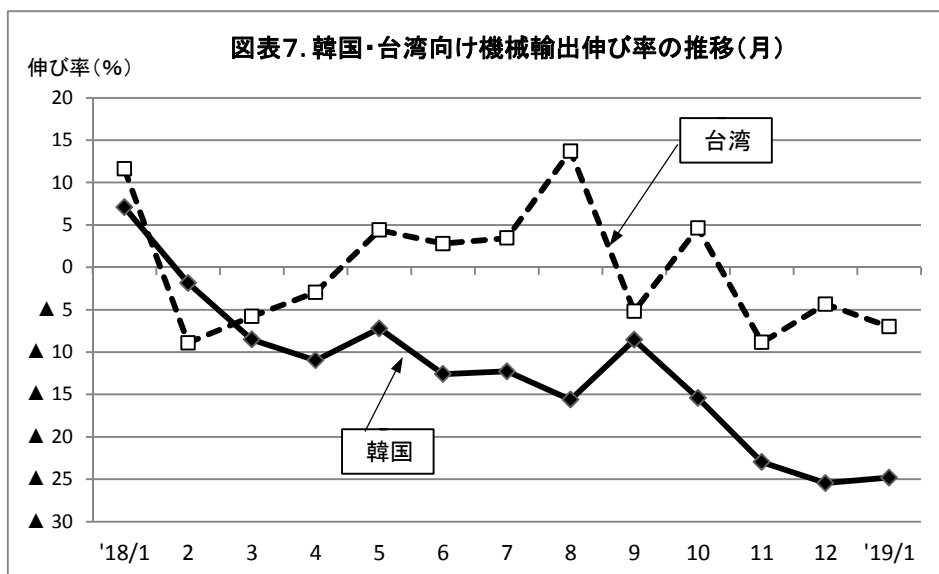


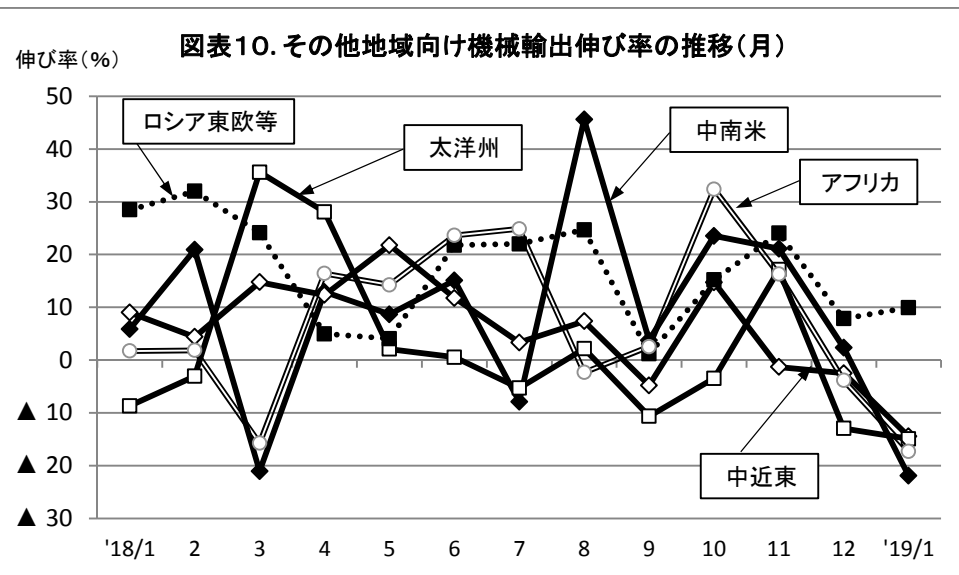
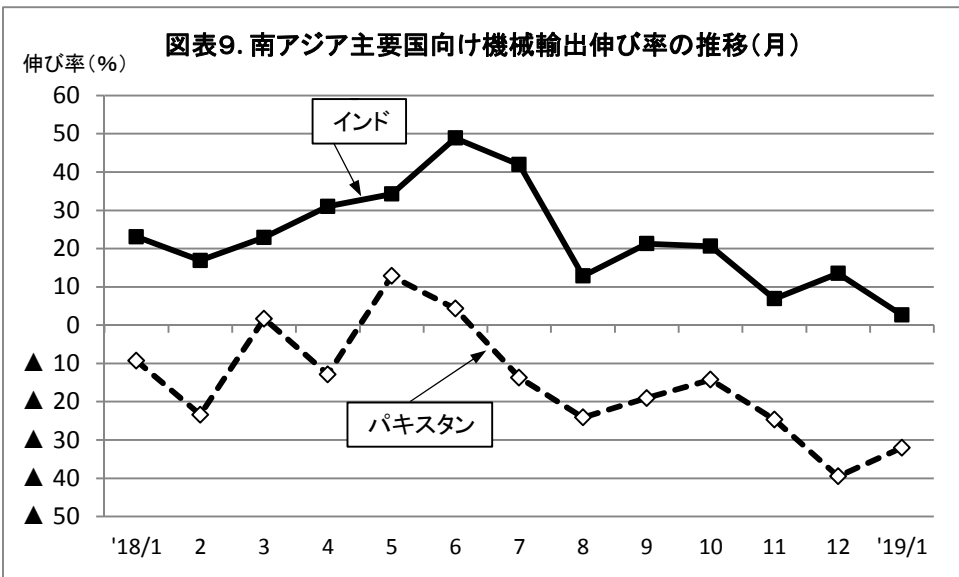
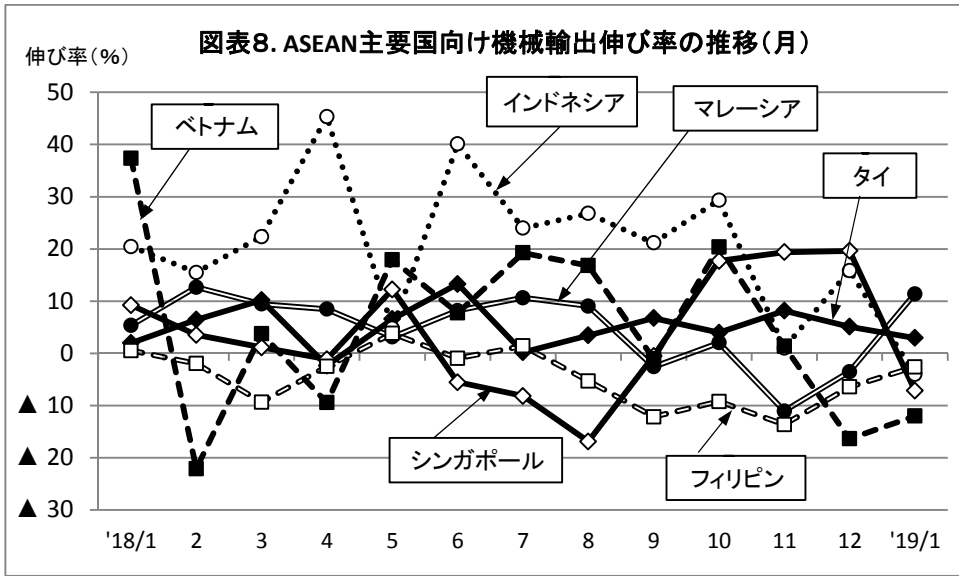
図表6. 韓国・台湾/ASEAN・南アジア/その他地域向け機械輸出の推移(月別)

(金額単位: 億円、%)

国名	2018/10		2018/11		2018/12		2019/1	
	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率
韓国	2,094	▲ 15.4	1,977	▲ 23.0	1,973	▲ 25.4	1,665	▲ 24.8
台湾	2,000	4.6	1,999	▲ 8.9	2,135	▲ 4.3	1,709	▲ 7.0
ASEAN・南アジア								
タイ	1,773	3.9	1,800	8.1	1,865	5.1	1,376	2.9
シンガポール	1,069	17.7	1,129	19.4	1,130	19.6	970	▲ 7.2
インドネシア	1,043	29.3	931	1.0	901	15.9	709	▲ 4.1
マレーシア	712	2.0	711	▲ 11.1	653	▲ 3.5	620	11.4
フィリピン	675	▲ 9.3	656	▲ 13.7	639	▲ 6.4	506	▲ 2.6
ベトナム	875	20.4	909	1.3	785	▲ 16.4	579	▲ 12.0
インド	506	20.6	471	6.9	580	13.5	444	2.6
パキスタン	150	▲ 14.3	125	▲ 24.6	125	▲ 39.5	67	▲ 32.0
その他地域								
中南米	2,570	23.5	2,407	21.5	1,990	2.3	1,770	▲ 21.9
中近東	1,896	14.7	1,669	▲ 1.3	1,855	▲ 2.5	1,323	▲ 14.5
大洋州	1,217	▲ 3.5	1,363	17.1	1,088	▲ 13.0	970	▲ 14.9
ロシア東欧等	1,283	15.2	1,123	24.1	1,041	7.8	1,099	9.9
アフリカ	615	32.4	532	16.3	455	▲ 3.9	523	▲ 17.3

▲は、2ヶ月連続で前年同月比プラス(10%以上)





(4)業種別動向～21業種中2業種がプラス。うち航空機部品のみが二桁の増加～

- 1)業種別では、航空機部品(17.5%増)、陸用内燃機関(7.8%増)の2業種のみがプラスとなり、前月に比べて5業種減少した。そのうち、航空機部品のみが二桁の伸びとなった。機械全体では8.5%減となった。
- 2)リーマンショック前の水準を超えたのは航空機部品、軽機械、ベアリング等5業種となった(12月も5業種)。他方、電子計算機が30%台、民生用電子機械が40%台の低い水準にある。

図表11 上位21業種の輸出額の動き

(単位:億円、%)

2018/11				2018/12				2019/1				対08/1 比
業種名	金額	伸び率	シェア	業種名	金額	伸び率	シェア	業種名	金額	伸び率	シェア	
自動車	16,061	▲1.0	36.1	自動車	16,372	▲1.8	36.3	自動車	12,776	▲1.0	36.0	0.80
産業機械	7,595	▲5.8	17.1	産業機械	7,964	▲10.8	17.7	産業機械	6,030	▲13.1	17.0	0.91
電子デバイス	3,548	▲0.3	8.0	電子デバイス	3,389	▲8.3	7.5	電子デバイス	2,958	▲3.6	8.3	0.81
軽電気機械	2,458	▲2.3	5.5	軽電気機械	2,561	▲6.9	5.7	軽電気機械	1,918	▲11.2	5.4	0.87
重電気機械	2,219	2.7	5.0	重電気機械	2,212	▲5.7	4.9	重電気機械	1,651	▲12.9	4.7	0.96
軽機械	1,789	4.3	4.0	軽機械	1,890	1.2	4.2	船舶	1,496	▲33.6	4.2	0.60
船舶	1,539	59.0	3.5	民生用電子機械	1,601	2.7	3.6	軽機械	1,420	▲1.9	4.0	1.21
民生用電子機械	1,536	1.5	3.5	建設機械	1,434	9.8	3.2	民生用電子機械	1,183	▲6.1	3.3	0.44
光学機械	1,260	▲11.6	2.8	光学機械	1,222	▲15.7	2.7	建設機械	1,108	▲3.5	3.1	0.97
建設機械	1,259	▲0.3	2.8	船舶	983	20.4	2.2	光学機械	893	▲20.5	2.5	0.77
航空機部品	745	8.5	1.7	工作機械	791	▲14.8	1.8	航空機部品	681	17.5	1.9	1.78
工作機械	744	▲6.6	1.7	航空機部品	720	2.4	1.6	工作機械	587	▲17.5	1.7	0.85
通信機械	528	▲41.7	1.2	医療機械	588	▲1.7	1.3	通信機械	422	▲28.3	1.2	0.56
医療機械	496	▲5.9	1.1	通信機械	576	▲37.5	1.3	陸用内燃機関	398	7.8	1.1	1.07
陸用内燃機関	467	12.2	1.0	陸用内燃機関	495	14.9	1.1	医療機械	372	▲12.8	1.0	1.12
電子計算機	465	▲11.2	1.0	電子計算機	474	▲19.3	1.1	ベアリング	365	▲2.2	1.0	1.19
ベアリング	441	2.9	1.0	ベアリング	459	▲0.6	1.0	電子計算機	321	▲12.5	0.9	0.35
繊維機械	258	22.4	0.6	繊維機械	221	▲5.1	0.5	農業機械	155	▲11.4	0.4	0.72
農業機械	195	1.0	0.4	農業機械	208	▲8.7	0.5	繊維機械	135	▲38.5	0.4	0.71
鉄道車両	126	▲0.6	0.3	産業車両	136	1.6	0.3	産業車両	98	▲6.8	0.3	0.52
産業車両	125	▲3.2	0.3	鉄道車両	95	▲3.1	0.2	鉄道車両	46	▲73.0	0.1	0.95
21業種合計	43,853		98.6	21業種合計	44,390		98.6	21業種合計	35,015		98.7	0.81

は2ヶ月以上連続で10%以上増加。・産業機械:半導体製造装置、印刷・製本機械、風水力機械、タービン
 ・民生用電子機械:デジカメ、TV、部品 ・電子計算機:パソコン、HDD・プリンター等部品 ・軽機械:試験・検査機、理化学用機器
 ・軽電気機械:白物家電、電子計測器、配電機器、電池 ・光学機械:その他の光学機器(半導体検査装置、レーザー等)、カメラ部品
 ・通信機械:通信機械部分品、受信変換・その他送受信機器

(5)機種別動向～TV、航空機部品等が大幅に増加、鉄道車両、通信機械部分品等が大幅減少～

- 1)10%以上の伸び率を示したのは2機種のみで、①北米、EU向けTV(24.8%増)、②北米向け航空機部品(17.5%増)であった。
- 2)一方、最も落ち込み幅が大きいのが、鉄道車両(73.0%減)、通信機械部分品(45.2%減)等であった。

図表12. 伸び率上位機種(月50億円以上、前年比伸び率10%以上、10機種以内) (単位:億円、%)

2018/11			2018/12			2019/1		
機種名	金額	伸び率	機種名	金額	伸び率	機種名	金額	伸び率
船舶	1,539	59.0	TV	143	36.8	TV	102	24.8
TV	133	36.3	船舶	983	20.4	航空機部品	681	17.5
発電機	63	23.9	金属加工機械	357	20.2	機種合計	783	*2.2%
繊維機械	258	22.4	陸用内燃機関	494	14.9			
陸用内燃機関	467	12.2	機種合計	1,977	*4.4%			
金属加工機械	259	11.0						
時計	92	10.0						
機種合計	2,811	*6.3%						

は、2ヶ月連続で上位機種 * 機種合計の%は輸出額に占める割合
 通信機械部分品:ゲートウェイ、ルーター等 受信変換・その他送受信機器:ルーター、LANスイッチ等ネットワーク関連機器

図表13. マイナス伸び率上位機種(月10億円以上、10%減以上、10機種以内) (単位: 億円、%)

2018/11			2018/12			2019/1		
機種名	金額	伸び率	機種名	金額	伸び率	機種名	金額	伸び率
通信機械部分品	186	▲ 67.1	通信機械部分品	189	▲ 67.4	鉄道車両	46	▲ 73.0
原動力機械	296	▲ 37.0	発電機	68	▲ 36.1	通信機械部分品	150	▲ 45.2
半導体製造装置	1,922	▲ 18.9	原動力機械	323	▲ 31.4	繊維機械	135	▲ 38.5
その他の光学機器	1,042	▲ 13.9	半導体製造装置	2,095	▲ 22.4	船舶	1,496	▲ 33.6
その他の重電気機器・部分品	454	▲ 13.8	産業用ロボット	172	▲ 22.4	半導体製造装置	1,642	▲ 27.8
産業用ロボット	171	▲ 13.0	電子計算機	474	▲ 19.3	産業用ロボット	125	▲ 27.4
電子計算機	465	▲ 11.2	配電機器	534	▲ 16.8	発電機	38	▲ 24.7
貨物自動車	690	▲ 10.1	その他の光学機器	1,023	▲ 16.5	写真機の部分品・附属品	83	▲ 22.2
受信変換その他送受信機器	108	▲ 10.1	写真機の部分品・附属品	104	▲ 15.1	その他の配電制御装置	683	▲ 21.1
機種合計	5,334	* 12.0%	工作機械	791	▲ 14.8	その他の光学機器	748	▲ 21.0
			機種合計	5,773	* 12.8%	機種合計	5,146	* 14.5%

は、2ヶ月連続でマイナス上位10位内 * 機種合計の%は輸出額に占める割合

(6) 機械輸入動向～航空機・部品等がプラス、電子デバイス、携帯電話等がマイナス～

- 1) 1月の機械輸入伸び率は0.3%減と2ヶ月連続でマイナスとなった。上位12機種のうち8機種がプラスとなり、そのうち航空機・部品等(24.2%増)、白物家電(12.6%増)をはじめ、4機種が二桁以上のプラスであった。マイナスとなったのは、電子デバイス(9.1%減)、携帯電話(6.5%減)等4機種であった。
- 2) なお、輸入額が輸出額を上回っている機種は金額順に携帯電話、電子計算機、航空機・部品等、白物家電、医療機械、配電機器、受信変換その他送受信機器、TV、時計、通信器械部分品の10機種となっている。
- 3) 地域別機械輸入額は、全体の45%を占める中国(5.4%増)、ASEAN・南アジア(6.9%減)、EU(0.5%減)、北米(4.8%減)、韓国・台湾(7.0%減)、その他地域(2.4%増)の順であった。

図表14. 機械輸入額上位12機種

(単位: 億円、%)

2018/11				2018/12				2019/1			
機種名	金額	伸び率	シェア	機種名	金額	伸び率	シェア	機種名	金額	伸び率	シェア
携帯電話	2,957	0.9	11.9	電子デバイス	2,236	▲ 3.6	10.1	電子デバイス	2,187	▲ 9.1	9.8
電子デバイス	2,491	▲ 2.3	10.1	電子計算機	1,995	▲ 5.5	9.0	携帯電話	2,183	▲ 6.5	9.8
電子計算機	2,093	6.3	8.5	航空機・部品等	1,951	69.2	8.8	電子計算機	2,179	8.4	9.8
乗用車	1,418	14.1	5.7	携帯電話	1,304	▲ 49.0	5.9	自動車部品	1,297	4.4	5.8
自動車部品	1,412	2.7	5.7	自動車部品	1,204	5.1	5.5	航空機・部品等	1,091	24.2	4.9
航空機・部品等	1,110	10.5	4.5	乗用車	1,134	▲ 20.7	5.1	乗用車	811	▲ 20.8	3.6
白物家電	855	12.5	3.5	白物家電	762	▲ 0.6	3.5	白物家電	780	12.6	3.5
医療機械	796	9.0	3.2	医療機械	739	4.6	3.3	医療機械	702	6.5	3.2
配電機器	668	4.7	2.7	配電機器	627	6.9	2.8	配電機器	665	1.2	3.0
受信変換その他送受信	663	18.8	2.7	受信変換その他送受信	607	4.2	2.8	受信変換その他送受信	640	13.4	2.9
半導体製造装置	526	161.9	2.1	その他の配電制御装置	403	▲ 6.5	1.8	コンデンサー等部分品	431	12.4	1.9
コンデンサー等部分品	433	3.7	1.7	コンデンサー等部分品	401	1.6	1.8	その他の配電制御装置	412	▲ 5.4	1.9
12機種合計	15,422		62.3	12機種合計	13,363		60.5	12機種合計	13,378		60.2

は対前年比が2ヶ月連続で10%以上増加。・白物家電: 民生用電気機械

・受信変換その他送受信機器: ネットワーク関連機器 ・その他の配電制御装置: スイッチ、配電盤、制御盤等